

平成30年度
決算の概要

柏市

目 次

1	平成30年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成30年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成30年度の日本経済は、自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた面もあったが、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、年間を通じて緩やかな回復基調が続きました。

また、先行きについても、通商問題の動向が世界経済に与える影響などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向や各種政策の効果により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

(2) 財政運営

平成30年度の財政状況は、歳入では、法人市民税、固定資産税等の市税収入が増加したほか、地方消費税交付金などの交付金・交付税が増加しました。歳出では、柏の葉中学校整備の完了に伴い、普通建設事業費が減少した一方、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大により、扶助費や介護保険事業会計への繰出金が増加したほか、物件費が増加しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市第二次行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金の充実を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の防災・減災対策などに伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は0.6%の減、歳出は0.7%の減となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入・歳出ともに0.7%の減となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は、約43億100万円と、対前年度比で19.0%の増（約6億8,700万円増）となりました。

③経常収支比率

前年度の90.4%から90.8%と、0.4ポイント上昇しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の89.6%から89.8%と0.2ポイント上昇しました。

④市債残高（全会計）

対前年度比で4.4%減となりました。

平成29年度末：約1,394億2,000万円

→平成30年度末：約1,333億4,400万円（約60億7,600万円減）

(2) 歳入

①市税

個人市民税が約5,500万円の増、法人市民税が約8億9,600万円の増、固定資産税が約8,100万円の増となったことから、全体では対前年度比で1.5%の増(約10億2,700万円増)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税の増加等により、全体では対前年度比で0.5%の増(約400万円増)となりました。

③交付金・交付税

株式等譲渡所得割交付金が約1億4,800万円の減、普通交付税が約2億200万円の減となりましたが、地方消費税交付金が約6億5,600万円の増となったことから、全体では対前年度比で2.2%の増(約2億7,100万円増)となりました。

④市債

道の駅しょうなんの再整備事業への活用により合併特例債が増加した一方、柏の葉中学校の整備が完了したことや高柳駅整備などの事業進捗に伴い、市債の活用が減ったことなどから、市債全体では対前年度比で17.2%の減(12億7,800万円減)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、子どもや障害福祉関連の負担金や扶助費、介護保険事業特別会計への繰出金等の増加により民生費が2.5%増(約13億700万円増)となったほか、公共施設整備基金積立金の増加等により総務費が5.3%増(約6億1,000万円増)、第二清掃工場運営管理委託や所得制限の撤廃等による子ども医療扶助費の増加等により衛生費が3.0%の増(約3億4,000万円増)となりました。

一方で、柏の葉中学校の整備が完了したことなどにより、教育費が18.3%減(約29億5,200万円減)となったほか、公債費が2.4%の減(約2億7,000万円減)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で0.1%の減(人件費:3.6%の減、扶助費:3.0%の増、公債費:2.4%の減。合計で約6,600万円減)となったほか、普通建設事業費が28.5%の減(約40億3,800万円減)となりました。

一方で、物件費が6.5%の増(約13億3,200万円増)、繰出金が1.6%の増(約1億1,900万円増)となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,284億8,879万円(前年度 1,292億8,270万円 増減率 △0.6%)

歳出 1,230億2,776万円(前年度 1,238億5,594万円 増減率 △0.7%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,280億2,529万円(前年度 1,288億7,500万円 増減率 △0.7%)

歳出 1,225億6,426万円(前年度 1,234億4,824万円 増減率 △0.7%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	128,489	129,283	△ 794	△ 0.6	
	歳出	123,028	123,856	△ 828	△ 0.7	
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	歳入	38,128	45,853	△ 7,725	△ 16.8
		歳出	37,892	44,614	△ 6,722	△ 15.1
	公設市場事業	歳入	780	1,107	△ 327	△ 29.5
		歳出	646	965	△ 319	△ 33.1
	駐車場事業	歳入	—	335	△ 335	皆減
		歳出	—	335	△ 335	皆減
	介護老人保健施設事業	歳入	177	194	△ 17	△ 8.8
		歳出	171	188	△ 17	△ 9.0
	介護保険事業	歳入	26,144	24,972	1,172	4.7
		歳出	25,714	24,670	1,044	4.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	1,029	1,040	△ 11	△ 1.1
		歳出	905	963	△ 58	△ 6.0
	学校給食センター事業	歳入	478	459	19	4.1
		歳出	457	440	17	3.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	48	43	5	11.6
		歳出	35	35	0	0.0
	後期高齢者医療事業	歳入	5,053	4,707	346	7.4
		歳出	5,004	4,639	365	7.9
計 (B)	歳入	71,839	78,711	△ 6,872	△ 8.7	
	歳出	70,824	76,851	△ 6,027	△ 7.8	
合 計 (A)+(B)	歳入	200,328	207,994	△ 7,666	△ 3.7	
	歳出	193,852	200,706	△ 6,854	△ 3.4	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

※ 駐車場事業は、平成29年度末で特別会計を廃止しました。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		4,301	3,614	687	19.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	236	1,239	△ 1,003	△ 81.0
	公設市場事業	133	113	20	17.7
	駐車場事業	—	0	0	—
	介護老人保健施設事業	6	6	0	0.0
	介護保険事業	431	303	128	42.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	111	75	36	48.0
	学校給食センター事業	21	19	2	10.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13	8	5	62.5
	後期高齢者医療事業	49	68	△ 19	△ 27.9
合 計		5,301	5,444	△ 143	△ 2.6

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

※ 駐車場事業は、平成29年度末で特別会計を廃止しました。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	30年度		29年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	68,028	53.0	67,001	51.8	1,027	1.5
地 方 譲 与 税	805	0.6	801	0.6	4	0.5
交 付 金 ・ 交 付 税	12,377	9.6	12,106	9.3	271	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,193	2.5	3,155	2.4	38	1.2
国 ・ 県 支 出 金	27,576	21.5	28,442	22.0	△ 866	△ 3.0
繰 入 金	2,193	1.7	1,592	1.2	601	37.7
繰 越 金	3,527	2.7	3,865	3.0	△ 338	△ 8.7
市 債	6,160	4.8	7,438	5.8	△ 1,278	△ 17.2
そ の 他	4,630	3.6	4,883	3.9	△ 253	△ 5.2
合 計	128,489	100.0	129,283	100.0	△ 794	△ 0.6
（借換債を除く）	128,025		128,875		△ 850	△ 0.7

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	1,027	個人市民税55 法人市民税896 固定資産税81 軽自動車税26 市たばこ税△11 事業所税△29 都市計画税9
地 方 譲 与 税	4	自動車重量譲与税4
交 付 金 交 付 金 税	271	配当割交付金△60 株式等譲渡所得割交付金△148 地方消費税交付金656 自動車取得税交付金△29 地方特例交付金52 普通交付税△202
使 用 料 及 び 手 数 料	38	保育料6 こどもルーム保育料24 公園用地使用料11 市営住宅使用料△6 一般廃棄物処理手数料8
国 ・ 県 支 出 金	△ 866	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金107 障害児通所支援事業費負担金104 特定教育・保育施設等負担金268 生活保護費負担金79 公立学校施設整備費負担金△515 臨時福祉給付金給付事業費補助金△321 保育所等整備交付金229 社会資本整備総合交付金△288 防災・安全社会資本整備交付金△82 学校施設環境改善交付金△176 衆議院議員選挙費委託金△117 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金69 特定教育・保育施設等負担金67 千葉県安心こども基金事業費補助金△599 千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金75 千葉県保育士処遇改善事業費補助金56
繰 入 金	601	財政調整基金繰入金500 職員退職手当基金繰入金136 都市整備基金繰入金△48
繰 越 金	△ 338	前年度繰越金△338
市 債	△ 1,278	本庁舎耐震改修事業債△120 公園整備事業債80 道路整備事業債△114 駐輪場整備事業債80 高柳駅整備事業債△244 義務教育施設整備事業債△1,354 合併特例債252
そ の 他	△ 253	保育料54 ふるさと寄附金54 中小企業融資資金預託金元金収入△50 土地区画整理事業運営資金貸付金元金収入△105 放射能対策経費弁償金△300 収入印紙売捌収入69 駐車場管理納付金94 談合事件損害賠償金△46
合 計	△ 794	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当 初 予 算	63,202	63,939	64,351	66,321	66,360
増 減 率	2.8	1.2	0.6	3.1	0.1
決 算 額	64,571	64,597	65,326	67,001	68,028
増 減 率	2.7	0.0	1.1	2.6	1.5

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 口	406,835	410,033	413,657	417,218	421,057
1 人 当 た り 市 税	158,715	157,541	157,923	160,591	161,566
増 減 率	2.1	△ 0.7	0.2	1.7	0.6

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 会 計 借 入 額	8,743	8,445	8,471	7,438	6,160	
一 般 会 計 依 存 度	7.3	6.5	6.7	5.8	4.8	
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	99,634	96,625	93,984	90,823	86,529	
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	1,972	2,162	2,357	2,927	3,424
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	54,291	51,564	48,474	45,670	43,392
	残 高 合 計 (年 度 末)	155,897	150,351	144,815	139,420	133,344

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
柏 市 財 政 調 整 基 金	600	4,600	1,800	1,400	1,900
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	245	622		64	200
柏 市 都 市 整 備 基 金			69	120	73
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	9	18			
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金	50				
柏 市 寄 附 基 金	5	3	15	6	17
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	2	2	3	2	3
合 計	911	5,245	1,886	1,592	2,193
参 考	柏 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		800		20
	柏 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	230			

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	30年度		29年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	671	0.5	630	0.5	41	6.5
総 務 費	12,128	9.9	11,518	9.3	610	5.3
民 生 費	53,904	43.8	52,597	42.5	1,307	2.5
衛 生 費	11,680	9.5	11,340	9.2	340	3.0
労 働 費	70	0.1	69	0.1	1	1.4
農 林 水 産 業 費	915	0.7	744	0.6	171	23.0
商 工 費	1,708	1.4	1,766	1.4	△ 58	△ 3.3
土 木 費	12,698	10.3	12,646	10.2	52	0.4
消 防 費	5,024	4.1	5,094	4.1	△ 70	△ 1.4
教 育 費	13,179	10.7	16,131	13.0	△ 2,952	△ 18.3
公 債 費	11,051	9.0	11,321	9.1	△ 270	△ 2.4
諸 支 出 金	—	—	0	0.0	0	皆減
合 計	123,028	100.0	123,856	100.0	△ 828	△ 0.7
（借換債を除く）	122,564		123,448		△ 884	△ 0.7

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	610	退職手当（一般職分）△595 本庁舎耐震改修工事△173 公共施設整備基金積立金1,399
民 生 費	1,307	介護保険事業特別会計繰出金195 臨時福祉給付金△232（仮称）藤ヶ谷地区集会所新築工事138 介護給付費・訓練等給付費等267 障害児通所支援事業費122 療養給付費負担金154 管内私立保育所負担金210 管内認定こども園負担金（2号・3号）242 保育士等処遇改善事業補助金120 私立保育所整備費補助金△629
衛 生 費	340	子ども医療扶助費53 保健所情報システム開発等業務委託45 胃がん・大腸がん検診委託48 第二清掃工場運営管理委託76
農 林 水 産 業 費	171	手賀沼アグリビジネスパーク事業183（設計委託△84 交流拠点整備工事△47 道の駅用地購入費266 家屋等損失補償金48）
商 工 費	△ 58	中小企業融資資金預託金△50
土 木 費	52	駐輪場整備工事186 東武線複線化関連道路事業（東武鉄道施行事業負担金）200 北柏駅北口エスカレーター設置工事△125 橋梁長寿命化事業△123（設計委託等△80 橋梁補修工事△166 工事負担金123） 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金147 大室東地区用地購入費756 下水道事業会計出資金・補助金△100 駐車場事業特別会計繰出金△188 高柳駅整備事業（自由通路整備委託）△379 北柏駅北口地区内用地購入費△416 吉野沢高野台線用地購入費250 船戸若柴線道路整備工事△171
消 防 費	△ 70	退職手当（一般職分）△155 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入代55 高規格救急自動車購入代△30 災害対応特殊救急自動車購入代31 耐震性貯水槽設置工事30
教 育 費	△ 2,952	小・中学校空調設備賃借料325 小・中学校トイレ改修工事△247 小・中学校屋内運動場長寿命化改良工事187 柏の葉小学校（小中連携）整備工事△233 柏の葉中学校整備工事△3,402 管内認定こども園負担金（1号）166 高田運動広場用地購入費194
公 債 費	△ 270	長期借入金元金△211 借換債元金56 長期借入金利子△125
そ の 他	42	議場設備等改修工事24 委員会室用備品代6
合 計	△ 828	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	30年度		29年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	65,707	53.4	65,773	53.1	△ 66	△ 0.1
人件費	20,958	17.0	21,746	17.6	△ 788	△ 3.6
扶助費	33,698	27.4	32,706	26.4	992	3.0
公債費	11,051	9.0	11,321	9.1	△ 270	△ 2.4
普通建設事業費	10,106	8.2	14,144	11.5	△ 4,038	△ 28.5
補助	4,221	3.4	6,770	5.5	△ 2,549	△ 37.7
単独	5,885	4.8	7,374	6.0	△ 1,489	△ 20.2
物件費	21,927	17.8	20,595	16.6	1,332	6.5
繰出金	7,563	6.2	7,444	6.0	119	1.6
その他	17,725	14.4	15,900	12.8	1,825	11.5
合 計	123,028	100.0	123,856	100.0	△ 828	△ 0.7
(借換債を除く)	122,564		123,448		△ 884	△ 0.7

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	△ 66	
人件費	△ 788	自立支援相談員報酬△22 住居手当△27 期末勤勉手当(一般職分)22 退職手当(一般職分)△720 地方公務員共済組合負担金47
扶助費	992	臨時福祉給付金△232 介護給付費・訓練等給付費等267 障害児通所支援事業費122 管内私立保育所負担金210 管内認定こども園負担金408 生活保護費52 子ども医療扶助費53
公債費	△ 270	長期借入金元金△211 借換債元金56 長期借入金利子△125
普通建設事業費	△ 4,038	
補助	△ 2,549	本庁舎耐震改修工事△239 (仮称)藤ヶ谷地区集会所新築工事138 私立保育所整備費補助金△258 駐輪場整備工事186 橋梁長寿命化事業△226(設計委託等△75 橋梁補修工事△267 工事負担金116) 高柳駅整備事業△460(自由通路整備委託△373 橋上駅舎整備負担金△87) 吉野沢高野台線用地購入費147 小・中学校トイレ改修工事△266 柏の葉中学校整備工事△1,170
単独	△ 1,489	私立保育所整備費補助金△353 道の駅用地購入費266 東武線複線化関連道路事業(東武鉄道施行事業負担金)200 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金147 大室東地区用地購入費756 北柏駅北口地区内用地購入費△416 小・中学校屋内運動場長寿命化改良工事153 柏の葉小学校(小中連携)整備工事△164 柏の葉中学校整備工事△2,232 高田運動広場用地購入費194
物件費	1,332	PCB廃棄物運搬・処理委託△63 パスポートセンター印紙購入代80 こどもルーム指導員賃金50 臨時保育士等賃金40 保健所情報システム開発等業務委託45 胃がん・大腸がん検診委託48 第二清掃工場運営管理委託76 学校用ネットワーク関連機器等借上料55 小・中学校空調設備賃借料325
繰出金	119	介護保険事業特別会計繰出金195 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金76 駐車場事業特別会計繰出金△188
その他	1,825	公共施設整備基金積立金1,399 療養給付費負担金154 保育士等処遇改善事業補助金120
合 計	△ 828	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位 %）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数	0.929	0.938	0.945	0.951	0.954		
() 内 は 単 年 度	(0.938)	(0.949)	(0.949)	(0.955)	(0.957)		
経 常 収 支 比 率	91.5	91.6	91.3	90.4	90.8		
() 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	(90.6)	(90.7)	(90.4)	(89.6)	(89.8)		
市 債 残 高 比 率 (※ 1)	117.8	116.7	110.7	106.3	99.6		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	5.9	5.3	4.3	4.1	25.00	35.00
	将 来 負 担 比 率 (※ 2)	16.7	1.9	(△11.3)	(△14.7)	(△31.1)	350.00

※1 市債残高比率:普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したもの

※2 将来負担比率の算定が「-」となった場合は、マイナスまで計算した値を()内に参考で示しています。

資金不足比率

対 象 会 計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位 百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金					
財政調整基金	13,805	10,408	10,511	10,514	10,518
その他特定目的積立基金	10,123	16,501	18,903	22,905	27,992
うち公共施設整備基金	3,753	8,975	10,977	13,579	17,580
うち都市整備基金	1,400	2,900	3,158	3,047	2,992
合 計	23,928	26,909	29,414	33,420	38,510
運用基金					
土地開発基金	4,967	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,967	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 平成30年度実質収支のうち2,200百万円を編入したので、令和元年6月1日現在の財政調整基金の残高は12,718百万円となります。

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	30年度 金額 ①	29年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	373	379	△ 6	△ 1.6	
病 院 事 業 費 用	367	376	△ 9	△ 2.4	
差 引	6	3	3		
(税 抜 き)	5	2	3		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	104	102	2	2.0	
資 本 的 支 出	179	187	△ 8	△ 4.3	
差 引	△ 75	△ 85	10		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約22百万円)及び減債積立金(約52百万円)で補てんしました。

※ 平成30年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度純利益5,141,795円及び減債積立金取崩しにより生じた未処分利益剰余金変動額51,812,193円の計56,953,988円が対象となります。このうち、資本金に組入れる51,812,193円を控除した全額5,141,795円を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	30年度 金額 ①	29年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,964	8,814	150	1.7	
水 道 事 業 費 用	6,901	6,840	61	0.9	
差 引	2,063	1,974	89		
(税 抜 き)	1,867	1,695	172		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	841	1,007	△ 166	△ 16.5	
資 本 的 支 出	3,940	5,217	△ 1,277	△ 24.5	
差 引	△ 3,099	△ 4,210	1,111		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億91百万円)、減債積立金(約4億87百万円)、建設改良積立金(約3億79百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約20億42百万円)で補てんしました。

※ 平成30年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,867,431,930円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額866,297,019円の計2,733,728,949円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる1,667,412,608円を控除した1,066,316,341円について、466,067,384円を企業債元金償還のための減債積立金に、600,248,957円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	30年度 金額 ①	29年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	9,899	9,802	97	1.0	
下 水 道 事 業 費 用	9,292	9,103	189	2.1	
差 引	607	699	△ 92		
(税 抜 き)	426	511	△ 85		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,346	3,101	245	7.9	
資 本 的 支 出	5,630	5,781	△ 151	△ 2.6	
差 引	△ 2,284	△ 2,680	396		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億31百万円)、繰越工事資金(約53百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約20億53百万円)及び当年度分損益勘定留保資金(約47百万円)で補てんしました。

※ 平成30年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益426,708,115円が対象となります。この全額を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。